

埼玉労働局発表
令和5年3月29日

【照会先】

埼玉労働局職業安定部
職業対策課長 小室 幸士
職業対策課長補佐 栗原 理恵
地方障害者雇用担当官 岡田 修一
(電話) 048(600)6209

令和4年度 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく 市町村等の機関への適正実施勧告の実施について

○ 市町村等の機関については、障害者雇用促進法において、雇用状況に改善が見られない場合(※)、障害者採用計画の適正実施を勧告できることになっており、令和4年度においては市町村等の機関について1機関、適正実施を勧告しました。

(※) 以下のいずれかの基準に該当する場合

- ① 障害者採用計画の実施率が50%未満であること。
- ② 計画期間終期の実雇用率が、当該機関における計画始期の前年の6月1日現在における実雇用率を上回っていないこと。
(厚生労働大臣の指定する教育委員会(以下「教育委員会」という。)については、計画期間の始期の年の12月1日または計画終期の実雇用率が、当該機関における各前年の6月1日現在における実雇用率を上回っていないこと。)

○ 埼玉労働局では、対象となる機関に対して、速やかに法定雇用率を達成するよう指導し、公共職業安定所と連携した雇い入れ支援及び職場定着支援を実施してまいります。

「障害者の雇用の促進等に関する法律」では、国及び地方公共団体に、法定雇用率以上の対象障害者の雇用を義務付けており、法定雇用率を達成していない場合は、障害者採用計画(計画期間1年間。ただし、教育委員会は2年間。)を作成しなければなりません。

(1) 市町村等の機関(教育委員会を除く)

令和3年6月1日現在で法定雇用率を達成できておらず、令和4年1月1日を始期とし令和4年12月31日を終期とする障害者採用計画を作成した24機関に対し、法定雇用率の達成に向けた指導を行った結果、1機関において一定の改善が見られなかったため、適正実施勧告を行いました。

なお、令和4年1月1日を始期とする採用計画を作成した24機関のうち、法定雇用率を達成した機関は17機関でした。

適正実施勧告の対象となった市町村等の機関（教育委員会を除く）
草加市立病院

〈市町村等の機関（教育委員会を除く）に係る適正実施勧告機関数の推移（単位：機関）〉

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
機関数	0	0	0	0	0	0	3	4	4	1

(2) 教育委員会（計画中間時点）

令和2年6月1日現在で法定雇用率を達成できておらず、令和3年1月1日を始期とし令和4年12月31日を終期とする障害者採用計画を作成した1機関に対し、法定雇用率の達成に向けた指導を行った結果、計画の終期にあたる令和4年12月31日現在、一定の改善が見られ、適正実施勧告を行った機関はありませんでした。

市町村等の機関に対する指導の結果

(表1) 市町村等の機関（教育委員会を除く）に対する指導の結果

雇用義務を達成した機関	17機関
障害者採用計画の実施率が50%以上である機関	6機関
計画期間終期の実雇用率が、当該機関における前年の6月1日現在における実雇用率を上回っている機関	
勧告の対象となった機関	1機関（※）
合 計	24機関

→ 引き続き、法定雇用率達成に向けて指導を実施

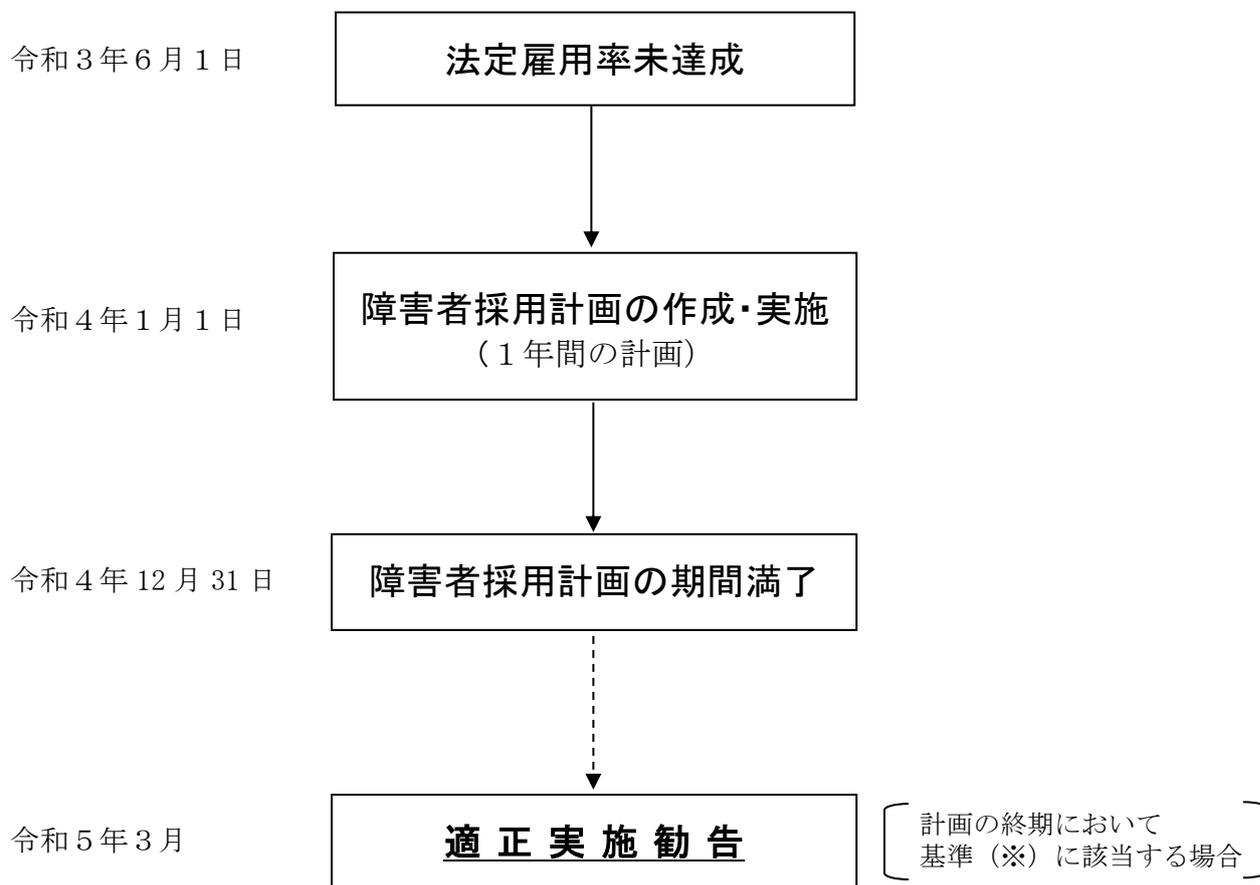
※ 草加市立病院

(表2) 教育委員会に対する指導の結果（計画終期）

雇用義務を達成した機関	0機関
障害者採用計画の実施率が50%以上である機関	1機関
計画期間終期の実雇用率が、当該機関における前年の6月1日現在における実雇用率を上回っている機関	
勧告の対象となった機関	0機関
合 計	1機関

→ 引き続き、法定雇用率達成に向けて指導を実施

市町村等の機関（教育委員会を除く）に対する雇用率達成指導の流れ図

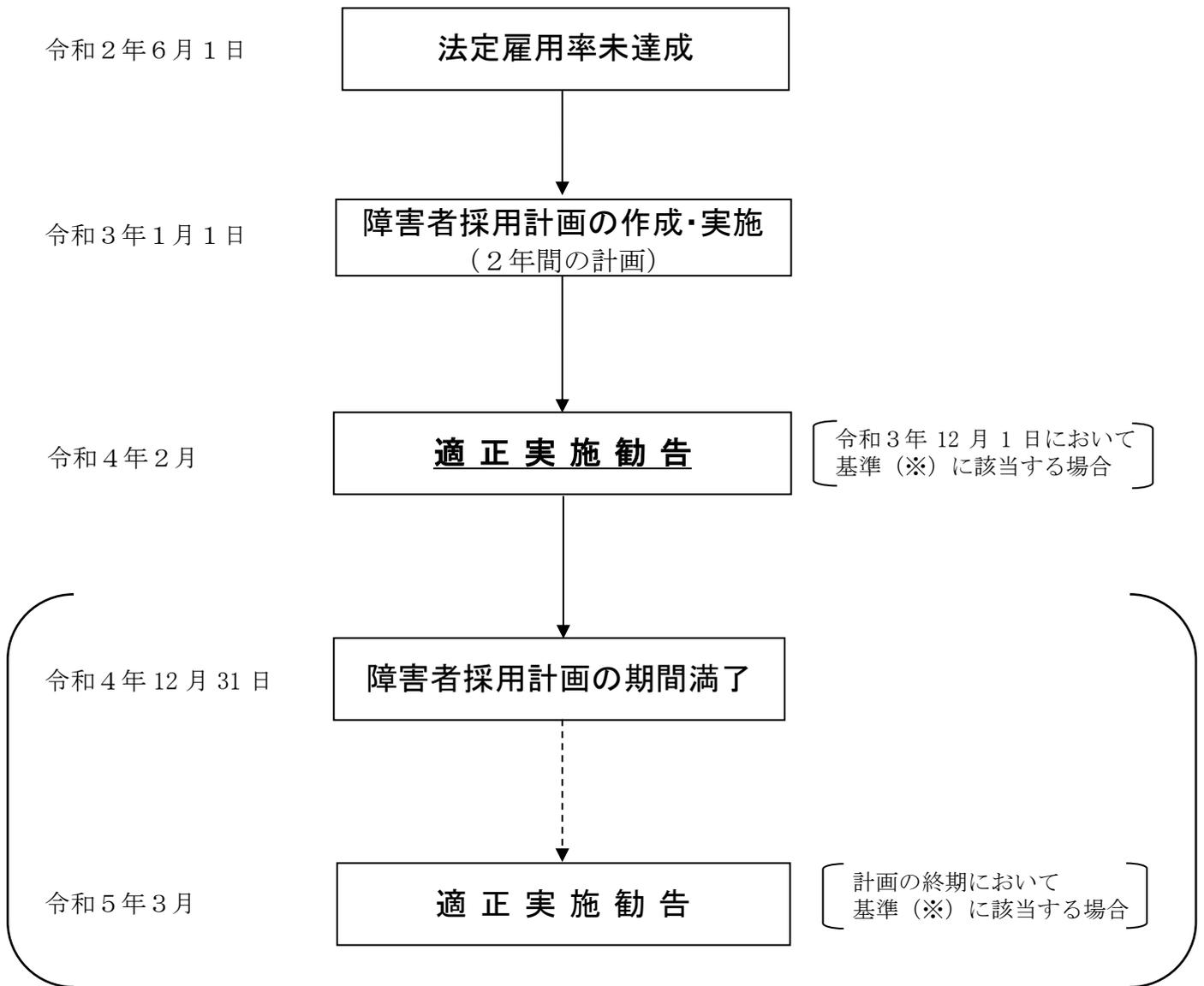


(※) 適正実施勧告の発出基準

適正実施勧告の発出は、次のいずれかの基準に該当する場合に行う。

- ① 障害者採用計画の実施率が50%未満であること。
- ② 計画期間終期の実雇用率が、当該機関における計画始期の前年の6月1日現在における実雇用率を上回っていないこと。

教育委員会に対する雇用率達成指導の流れ図
(令和3年1月1日を始期とする採用計画の場合)



(※) **適正実施勧告の発出基準**

適正実施勧告の発出は、次のいずれかの基準に該当する場合に行う。

- ① 障害者採用計画の実施率が50%未満であること。
- ② 計画期間の始期の年の12月1日または計画終期の実雇用率が、当該機関における各前年の6月1日現在における実雇用率を上回っていないこと。

(参考)

○ 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）（抄）

（対象障害者の雇用に関する事業主の責務）

第三十七条 すべて事業主は、対象障害者の雇用に関し、社会連帯の理念に基づき、適当な雇用の場を与える共同の責務を有するものであつて、進んで対象障害者の雇入れに努めなければならない。

（雇用に関する国及び地方公共団体の義務）

第三十八条 国及び地方公共団体の任命権者（委任を受けて任命権を行う者を除く。以下同じ。）は、職員（当該機関（当該任命権者の委任を受けて任命権を行う者に係る機関を含む。以下同じ。）に常時勤務する職員であつて、警察官、自衛官その他の政令で定める職員以外のものに限る。以下同じ。）の採用について、当該機関に勤務する対象障害者である職員の数が、当該機関の職員の総数に、第四十三条第二項に規定する障害者雇用率を下回らない率であつて政令で定めるものを乗じて得た数（その数に一人未満の端数があるときは、その端数は、切り捨てる。）未満である場合には、対象障害者である職員の数がその率を乗じて得た数以上となるようにするため、政令で定めるところにより、対象障害者の採用に関する計画を作成しなければならない。

2～5 （略）

（採用状況の通報等）

第三十九条 国及び地方公共団体の任命権者は、政令で定めるところにより、前条第一項の計画及びその実施状況を厚生労働大臣に通報しなければならない。

2 厚生労働大臣は、特に必要があると認めるときは、前条第一項の計画を作成した国及び地方公共団体の任命権者に対して、その適正な実施に関し、勧告をすることができる。

○ 障害者の雇用の促進等に関する法律施行令（昭和35年政令第292号）（抄）

（法第三十八条第一項の政令で定める率）

第二条 法第三十八条第一項の政令で定める率は、百分の二・六とする。ただし、都道府県に置かれる教育委員会その他厚生労働大臣の指定する教育委員会にあつては、百分の二・五とする。